

政界横行「核武装論」の怖さ

北の脅威に乗じ? 公然と

北朝鮮が十五日早朝、日本上空を通過する弾道ミサイルを発射した。北朝鮮の核・ミサイル開発が急進展する中、日本の政界では、議論することさえ批判されてきた「核武装論」が公然と語られ始めた。米軍核兵器の日本配備に言及した自民党の石破茂元防衛相の発言を巡っては、政府与党が火消しに回ったものの、かつて米軍の核兵器が配備されていた沖縄は身構える。脅威に便乗した強硬論の横行を許せば、平和的解決を目指す議論の方がタブー視されかねない。

石破氏の核配備論は、今月六日のテレビ朝日の番組で飛び出した。「米国の核で守ってもらう」と言いながら、日本国内にそれ(核兵器)は置きません、というのは正しい議論なのか」と疑問を呈した上で、「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」の非核三原則のうち、「持ち込ませず」について「議論もせずで本当にいいのか」と見直しを提起した。

「ポスト安倍」の一人と目される石破氏の発言だけに重大だ。政府与党幹部は「政府は非核三原則を堅持

敗し、スマホは初期化され、日記や友人とのメールは、てしまった。古田さんは、死後であつても人目に触れ

っている」。ITジャーナリストの井上トシユキさん

事

く感情を書き留め、見ず知らずの自分が読めるのは貴機能を提供している。

二エースの追跡

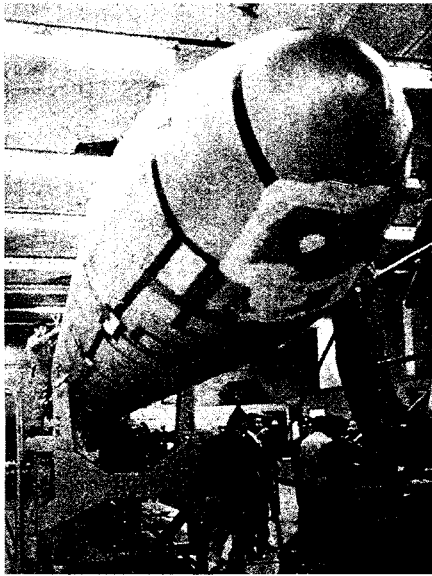
は、前泊博盛・沖縄国際大学教授(安全保障論)だ。米公文書によると、ベトナム戦争が激化した六七年には千三百発近い核兵器を配備・貯蔵。十日のNHK番組は、五九年に米軍那覇飛行場(現那覇空港)で核ミサイルが誤射され、海に突っ込んでいたと報じた。「もし爆発していたら那覇は廃墟になっていた。復帰前の沖縄には核兵器、化学兵器、生物兵器が置かれていた。六〇年代には、核兵器を積んだB52爆撃機が周辺国をパトロール飛行していた」(前泊氏)

日米両政府は返還交渉時、重大な緊急時には沖縄への核兵器再配備を容認する密約を結んでいた。国際ジャーナリストの春名幹男氏は「六九年に結ばれた文書には、持ち込む場所として具体的に嘉手納、辺野古など四方所の場所が書かれていた。現在も返還されず、残っているのが嘉手納基地と辺野古だ」と指

している(菅義偉官房長官)など見直しに否定的な考えを示した。しかし、一九七二年の本土復帰まで米軍の核兵器を押しつけられていた沖縄の専門家らは深刻に受け止める。「危機感にあおられて発言したのだろうが、こういつときこそ政治家は冷静な判断をしなくてはならない。核を核で迎え撃つなんて愚の骨頂だ」と憤るの

沖繩で発射基地から撤去され、米国への搬出のため嘉手納空軍基地に運び込まれた中距離弾道ミサイル「メースB」(1969年12月

嘉手納・辺野古配備の歴史



募る不安「沖縄に持ち込まれる」

摘する。戦後、横須賀や佐世保の米軍基地には、核兵器搭載可能な空母や原子力潜水艦の寄港が繰り返されてきたが、日本政府は、米側と安保条約上の「事前協議」がないことを理由に核持ち込みを否定している。

日本政府は核拡散防止条約(NPT)体制の維持も掲げているが、米軍の核配備の歯止めになるのか。春名氏は「NPTで国として非核三原則の『持たず』『作らず』をしないとしているが、米軍が在日米軍基地に核兵器を置くことはNPTには抵触しないだろう」とみる。

前泊氏は「最初に核が持ち込まれるとしたら沖縄だと危機感を募らせる。かつて核兵器が貯蔵されていた嘉手納、辺野古(キャンプ・シユフ)の弾薬庫は今もある。核査察も情報公開もされておらず、持ち込まれている可能性は否定できない。辺野古に建設中の新基地に港が完成すれば、持ち込まれやすくなる。嘉手納でも大きな輸送機が日常的に飛んでおり、分解して持ち込むことも思えばできる」

こちら特報部

石破氏発言に批判乏しく／国民世論も揺れ



石破茂氏

石破氏だけではない。永田町では北朝鮮の脅威を背景に、日本の核保有も含めた「核武装論」が飛び交っている。

例えば五月十二日の衆院外務委員会。維新の足立康史氏は「仮に北朝鮮の核兵器を排除できない場合は、日本も核オプシオンを持つべきだ」と持論を展開した。岸田文雄外相(当時)は「わが国が核兵器を保有することは全く考えていない」と答弁したが、足立氏は「仮に北朝鮮が核兵器を保有し続けても、同じ答えか」と畳み掛けた。

「核武装論を主張する政治家は過去にもいたが、国内世論の強い反発にあつては、持論を引つ込めるといふせめぎ合いが続いてきた」と解説するのは、政治評論家の森田実氏だ。

第一次安倍政権の二〇〇六年、自民党政調会長の故中川昭一氏は北朝鮮の核実験後、テレビ番組で「(核保有の)議論はあつていい」と主張したが、最終的に「議論しろと言っているのではない」と釈明に追い込まれた。

「専守防衛に限った核武装が必要」と唱える西岡力・麗沢大客員教授(韓国北朝鮮地域研究)は石破氏の発言を歓迎する。「北朝鮮

苦勞もせず回復傾向だ。

一方、核武装論がはびこりつつある現状には「北朝鮮

民進党の迷走もあつてか、石破氏らへの世論の反発はそれほど大きくない。そもそも安倍政権は昨年四月、「核兵器の保有は憲法上禁止されていない」と閣議決定している。

森田氏は「金正恩氏が日本を壊滅するぞとおおるから、安倍内閣の支持率は、

元広島市立大広島平和研究所所長で国際平和学者の浅井基文氏は「核拡散防止条約(NPT)の重しがある中で、日本の核武装が国際社会に許されるわけがない。冷静に考えて、追い詰

稲田朋美・元防衛相も、雑誌の対談で「長期的には日本独自の核保有を国家戦略として検討すべきでは」と発言していたことが、昨年の大臣就任時に問題化。就任会見で「現時点で核保有を検討すべきではない」と修正した。

非核三原則のうち「持ち込ませず」の削除を提案する佐瀬昌盛・防衛大名誉教授(国際政治論)も「三原則は時代に合わなくなつて

元広島市立大広島平和研究所所長で国際平和学者の浅井基文氏は「核拡散防止条約(NPT)の重しがある中で、日本の核武装が国際社会に許されるわけがない。冷静に考えて、追い詰

が米国に届く核ミサイルを開発すれば、核の傘の信頼性は揺らぐ。環境が変化する中、日本が三回目の被爆国になつていいのか。タブーなしで核武装の議論はすべきだ」

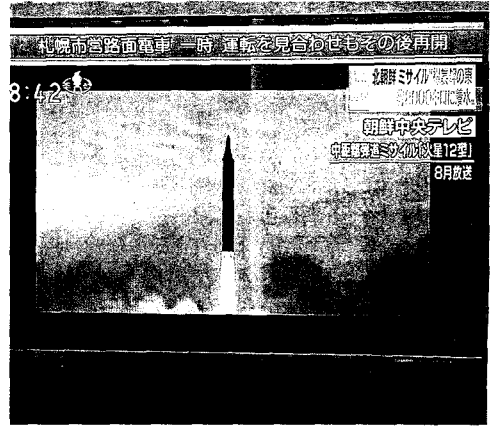
今この状況をチャンスとみた核武装論者が勢いづいて、石破氏の発言もその流れにある」とため息をつく。

政府の全国瞬時警報システム(Jアラート)が鳴り響く傍ら、平和的解決や対話の必要性を訴える声は小さくなるばかりだ。そして近い将来、非核三原則は消えてしまつのか。

平和的解決タブー視危惧



15日、北朝鮮のミサイル発射を受け首相官邸で取材に応じる安倍首相
ミサイル発射を報じる街頭テレビ
東京都千代田区



被爆国日本「核の価値高めてはならぬ」

「今この状況で、被爆国の日本が核武装を論じること自体が、挑発を続ける北朝鮮と同じレベルに立つて、やっぱり核兵器はなくせない、必要なんだと、世界にメッセージを発するのと同じことだ。結果として、核兵器の価値を高めることになり、その責任は大きい」

長崎大核兵器廃絶研究センターの中村桂子准教授(核軍縮)も「核の抑止力が幻想であることは北朝鮮を見れば明らかだ。本来であれば、日本は米国の核の傘への依存度をどう下げていくかを考え、東アジアの安全に寄与する議論をすべきなのに、実際には『目には目を』の核武装論が広がっている」と危惧する。

の脅威やトランプ米政権の混乱に乗じて核武装をぶち上げ、感情論で突き進むのは恐ろしい。国民世論も揺れている」と警戒する。

話題の発掘

個人受験 受付中! ユニバーサルマナー検定 10月日程

ユニバーサルマナー検定3級 in 品川

日程 2017年10月20日(金) 講師 ユニバーサルマナー協会講師